

経営比較分析表（平成29年度決算）

鳥取県 岩美町

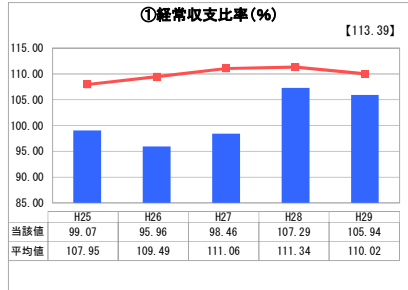
業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	水道事業	末端給水事業	A7	自治体職員
資金不足比率 (%)	自己資本構成比率 (%)	普及率 (%)	1か月20m ³ 当たり家庭料金 (円)	
-	49.40	98.30	3,207	

人口 (人)	面積 (km ²)	人口密度 (人/km ²)
11,797	122.32	96.44
現在給水人口 (人)	給水区域面積 (km ²)	給水人口密度 (人/km ²)
11,520	82.99	138.81

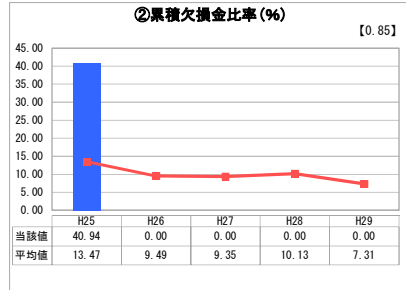
グラフ凡例

- 当該団体の値 (当該値)
- 類似団体平均値 (平均値)
- 平成29年度全国平均

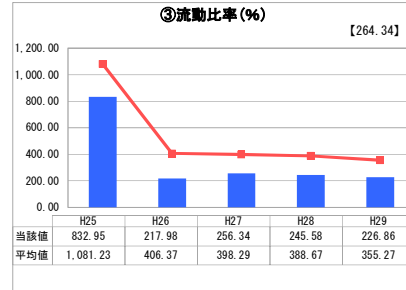
1. 経営の健全性・効率性



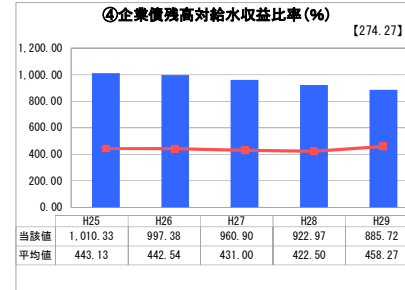
「経常損益」



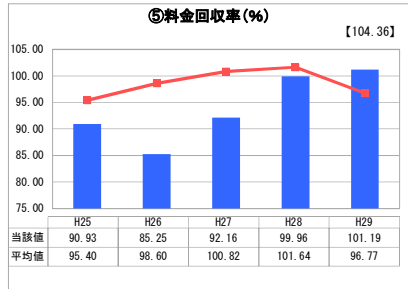
「累積欠損」



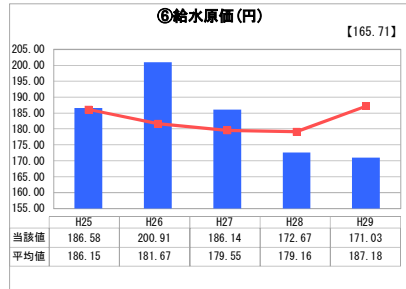
「支払能力」



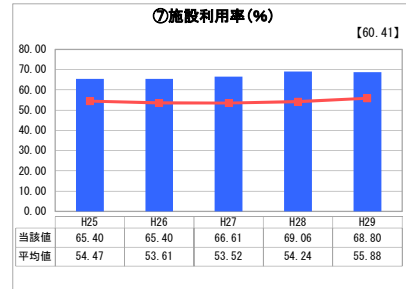
「債務残高」



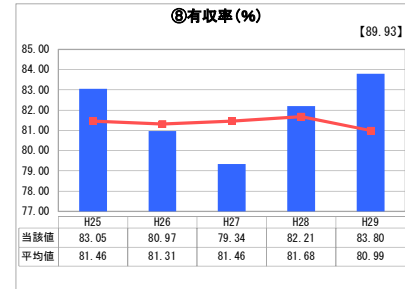
「料金水準の適切性」



「費用の効率性」

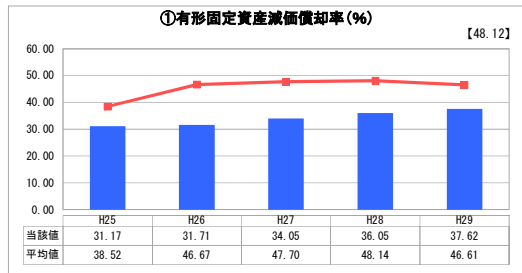


「施設の効率性」

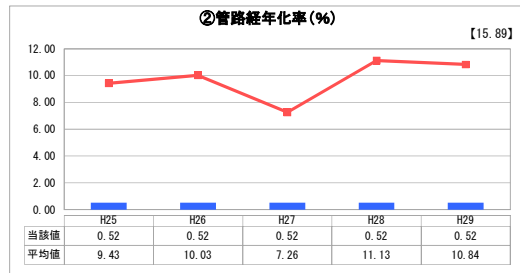


「供給した配水量の効率性」

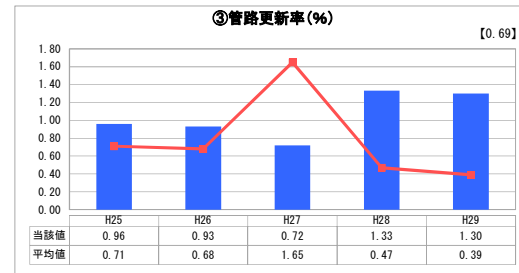
2. 老朽化の状況



「施設全体の減価償却の状況」



「管路の経年化の状況」



「管路の更新投資の実施状況」

分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

本町の水道料金は全国平均とほぼ同水準であるが、①経常収支比率及び⑤料金回収率は平均値を下回っている。しかし、経常収支比率は100%以上となっていること、料金回収率も前年度より向上し類似団体平均値より上回ったことから、給水収益等で、ある程度の維持管理費等の費用を賄えている状況であるといえる。また、⑥給水原価においては、類似団体平均値を下回っていることからコスト抑制ができており、③流動比率においては、平均値よりはやや下回っているが100%以上であることから1年以内の支払い能力は問題ないこと、②累積欠損金比率においては、累積欠損金は発生していないことから健全な経営状況にあるといえる。ただし、④企業債残高対給水収益比率においては、平均値及び類似団体平均値と比較すると、年々目減りしてきてきているものの企業債残高は依然過大であり、将来世代への負担が重くなっている。よって、これからの将来見通しを踏まえた投資・財政計画の策定、企業債以外の国庫補助等の財源の更なる活用を実施する必要がある。⑦施設利用率は前年度よりやや下回っているが平均値より高いこと⑧有収率においては、前年度より改善され高い数値となっており、類似団体平均値も上回っていることから効率的な施設利用ができており、収益につながる施設活用ができていていると考えられる。

2. 老朽化の状況について

①有形固定資産減価償却率及び②管路経年率においては、前年度同様に平均値を下回っており、他団体と比較して施設や管路の老朽化は進んでいないのが良好である。③管路更新率においては、前年度より下回ったものの平均値を上回っており、管路の更新ペースは他団体と比較して良好である。これらの指標により、本町の水道施設・管路等の状況は、老朽化が抑制されており、更新ペースも良好であるといえる。また本町では中長期的な事業計画を策定した「岩美町水道事業ビジョン」に基づき、平成27年度より老朽化の著しい水道施設から国庫補助等を活用した管路等施設の耐震化を順次進めているところである。（「岩美町水道管路耐震化推進事業」この耐震化推進事業により更なる有収率の向上、管路更新率の向上を目指したい。

全体総括

本町は、水道料金は全国平均とほぼ同水準であり、経常収支比率は100%以上、料金回収率は前年度より改善し、経営に必要な経費を水道料金等でほぼ賄うことができている状況にあるといえる。しかし、人口減少、節水型機器の普及等により給水収益は今後も減少傾向にあると予測されるので、中長期的な視野に基づき「投資・財政計画（「経営戦略」）」を策定し、徹底した効率化、経営基盤強化と財政マシンの向上を図ることが必要である。なお、今後とも料金の収納強化を図り、確実に料金収入を確保していく必要がある。また、企業債残高対給水収益比率が高いため、今まで企業債を財源とした管路更新が進められてきたことから、漏水防止対策・有収率の向上・災害時に備えた管路の耐震化等、今後も老朽化した管路の更新は必要となっていくが、これ以上企業債残高が過大になると将来世代への負担も増大となる。本町では平成26年度に「岩美町水道事業ビジョン」、平成30年度に「岩美町水道施設基本計画（作成業務）」を策定し、老朽化した施設や管路の更新・耐震化を順次計画に進めているところであるが、この事業の財源としては国庫補助金、一般会計出資金をフルに活用しており、企業債の借入れをなるべく抑制することとしている。

※ 平成25年度における各指標の類似団体平均値は、当時の事業数を基に算出していますが、管路経年率及び管路更新率については、平成26年度の事業数を基に類似団体平均値を算出しています。